

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名				宮城県		市町村類型		Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)												
市町村名				富谷市		地方交付税種地		2-5		財政健全化等		歳入総額		13,994,155	13,877,409	実質収支比率		6.7	6.9												
										財源超過		×	歳出総額		13,229,549	13,107,796	経常収支比率		93.1	93.8											
										首都		×	歳入歳出差引		764,606	769,613	(※1)		(94.7)	(95.1)											
										近畿		×	翌年度に繰越すべき財源		160,161	178,703	標準財政規模		9,007,908	8,599,575											
人口				産業構造 (※5)		中部		単年度収支		×	実質収支		604,445	590,910	財政力指数		0.81	0.80													
								過疎		×	積立金		997	41,583	公債費負担比率		4.8	4.8													
								山振		×	繰上償還金		0	0	健全化判断比率																
								低開発		×	積立金取崩し額		277,203	600,000	実質赤字比率		-	-													
住民基本台帳人口 (※7)				第1次		27年国調		282	236	指数表選定		○	実質単年度収支		-262,671	-402,958	連結実質赤字比率		-	-											
						22年国調		1.1	1.1				実質公債費比率		-2.1	-2.3															
													将来負担比率		-	-															
				第2次		5,726		4,705				基準財政収入額		5,628,814	5,430,305	資金不足比率 (※4)															
						23.1		21.5				基準財政需要額		6,855,465	6,623,763																
						18,787		16,897				標準税収入額等		7,180,295	6,923,135																
第3次		75.8		77.4				経常経費充当一般財源等		8,011,648	7,784,139																				
								歳入一般財源等		9,718,014	9,838,961																				
面積 (km ²)				49.18																											
人口密度 (人/km ²)				1,049																											
世帯数 (世帯)				17,494																											
職員の状況 (※8)																															
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		6,751,931	6,749,561																	
	市区町村長		1	8,124 <th colspan="2">一般職員</th> <td>300</td> <td>824,400</td> <td>2,748<th colspan="2">うち公的資金</th><td>3,785,216</td><td>3,734,630</td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></td>		一般職員		300	824,400	2,748 <th colspan="2">うち公的資金</th> <td>3,785,216</td> <td>3,734,630</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>	うち公的資金		3,785,216	3,734,630																	
	副市区町村長		1	6,690 <th colspan="2">うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th colspan="2">債務負担行為額 (支出予定額)</th><td>2,641,466</td><td>2,338,869</td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></td>		うち消防職員		-	-	- <th colspan="2">債務負担行為額 (支出予定額)</th> <td>2,641,466</td> <td>2,338,869</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>	債務負担行為額 (支出予定額)		2,641,466	2,338,869																	
	教育長		1	6,040 <th colspan="2">うち技能労務職員</th> <td>23</td> <td>62,652</td> <td>2,724<th colspan="2">収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></td>		うち技能労務職員		23	62,652	2,724 <th colspan="2">収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>	収益事業収入		-	-																	
	議会議長		1	3,570 <th colspan="2">教育公務員</th> <td>9</td> <td>22,343</td> <td>2,483<th colspan="2">土地開発基金現在高</th><td>714,858</td><td>713,247</td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></td>		教育公務員		9	22,343	2,483 <th colspan="2">土地開発基金現在高</th> <td>714,858</td> <td>713,247</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>	土地開発基金現在高		714,858	713,247																	
	議会副議長		1	2,950 <th colspan="2">臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th colspan="2">積立金</th><td>3,620,700</td><td>3,596,906</td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></td>		臨時職員		-	-	- <th colspan="2">積立金</th> <td>3,620,700</td> <td>3,596,906</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>	積立金		3,620,700	3,596,906																	
	議会議員		18	2,780 <th colspan="2">合計</th> <td>309</td> <td>846,743</td> <td>2,740<th colspan="2">現在高</th><td>204,814</td><td>33,859</td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></td>		合計		309	846,743	2,740 <th colspan="2">現在高</th> <td>204,814</td> <td>33,859</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>	現在高		204,814	33,859																	
						ラスパイレシ指数		92.8		<th colspan="2">減債基金</th> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>		減債基金																			
										<th colspan="2">その他特定目的基金</th> <td>2,669,282</td> <td>2,737,529</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>		その他特定目的基金		2,669,282	2,737,529																
	一般会計等の一覧					事業会計の一覧				公営企業（法適）の一覧				公営企業（法非適）の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧									
項番				会計名				項番				会計名				項番				組合等名				項番				団体名			
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(5) 水道事業会計				(6) 下水道事業特別会計				(7) 吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合															
				(3) 介護保険特別会計												(8) 黒川地域行政事務組合															
				(4) 後期高齢者医療特別会計												(9) 黒川地域行政事務組合：病院事業会計															
																(10) 黒川地域行政事務組合：介護事業会計															
																(11) 宮城県市町村職員退職手当組合															
																(12) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合															
																(13) 宮城県市町村自治振興センター															
																(14) 宮城県後期高齢者医療広域連合															
																(15) 宮城県後期高齢者医療事業会計															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,046,228	43.2	6,046,228	71.5	普通税	6,042,795	99.9	-	-
地方譲与税	142,068	1.0	142,068	1.7	法定普通税	6,042,795	99.9	-	-
利子割交付金	9,337	0.1	9,337	0.1	市町村民税	3,242,944	53.6	-	-
配当割交付金	21,747	0.2	21,747	0.3	個人均等割	88,811	1.5	-	-
株式等譲渡所得割交付金	22,151	0.2	22,151	0.3	所得割	2,769,420	45.8	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	134,620	2.2	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	250,093	4.1	-	-
地方消費税交付金	825,929	5.9	825,929	9.8	固定資産税	2,417,940	40.0	-	-
ゴルフ場利用税交付金	38,224	0.3	38,224	0.5	うち純固定資産税	2,417,940	40.0	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,337	1.7	-	-
自動車取得税交付金	45,275	0.3	45,275	0.5	市町村たばこ税	278,574	4.6	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-
地方特別交付金	62,281	0.4	62,281	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	1,595,154	11.4	1,208,723	14.3	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	1,208,723	8.6	1,208,723	14.3	目的税	3,433	0.1	-	-
特別交付税	302,350	2.2	-	-	法定目的税	3,433	0.1	-	-
震災復興特別交付税	84,081	0.6	-	-	入湯税	3,433	0.1	-	-
（一般財源計）	8,808,394	62.9	8,421,963	99.6	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,670	0.1	7,670	0.1	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	205,726	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	147,796	1.1	23,161	0.3	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	31,850	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	2,022,086	14.4	-	-	合計	6,046,228	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,008,800	7.2	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		
財産収入	7,724	0.1	3,922	0.0	徴収率（％）	99.4	97.9	99.4	97.7
寄附金	5,440	0.0	-	-	市町村民税	99.3	98.1	99.3	98.0
繰入金	348,203	2.5	-	-	純固定資産税	99.6	97.8	99.6	97.4
繰越金	469,613	3.4	-	-					
諸収入	508,253	3.6	13	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	422,600	3.0	-	-	合計	1,126,731	実質収支	105,500	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	190,406	再差引収支	73,049	
うち臨時財政対策債	150,000	1.1	-	-	病院	45,762	加入世帯数（世帯）	5,012	
歳入合計	13,994,155	100.0	8,456,729	100.0	上水道	1,748	被保険者数（人）	8,530	
					工業用水道	-	被保険者	1人当り	保険税（料）収入額
					国民健康保険	244,020	国庫支出金		87
					その他	644,795	保険給付費		318

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	161,574	1.2	410	161,566	
総務費	1,698,965	12.8	46,984	1,536,212	
民生費	5,488,787	41.5	317,682	2,686,808	
衛生費	1,117,199	8.4	171,909	1,034,938	
労働費	409,377	3.1	392,757	16,872	
農林水産業費	87,232	0.7	4,188	75,084	
商工費	215,928	1.6	-	103,611	
土木費	1,044,777	7.9	412,943	806,016	
消防費	666,605	5.0	27,343	643,124	
教育費	1,864,293	14.1	73,591	1,429,028	
災害復旧費	1,496	0.0	-	1,496	
公債費	473,316	3.6	-	470,151	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	13,229,549	100.0	1,447,807	8,964,906	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,004,895	45.4	3,701,511	3,698,853	43.0
人件費	2,346,080	17.7	2,203,041	2,200,383	25.6
うち職員給	1,579,054	11.9	1,443,033	-	-
扶助費	3,185,499	24.1	1,028,319	1,028,319	11.9
公債費	473,316	3.6	470,151	470,151	5.5
元利償還金	473,310	3.6	470,145	470,145	5.5
内 うち元金	420,230	3.2	417,065	417,065	4.8
訳 うち利子	53,080	0.4	53,080	53,080	0.6
一時借入金金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	5,775,351	43.7	4,784,250	4,312,795	50.1
物件費	2,721,867	20.6	2,130,421	2,066,100	24.0
維持補修費	481,229	3.6	450,203	450,203	5.2
補助費等	1,181,302	8.9	1,099,397	1,032,078	12.0
うち一部事務組合負担金	681,297	5.1	681,297	679,131	7.9
繰出金	1,079,221	8.2	906,420	764,414	8.9
積立金	172,997	1.3	171,121	-	-
投資・出資金・貸付金	138,735	1.0	26,688	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,449,303	11.0	479,145	-	-
うち人件費	36,534	0.3	36,534	-	-
普通建設事業費	1,447,807	10.9	477,649	-	-
うち補助	818,638	6.2	12,932	-	-
うち単独	629,169	4.8	464,717	-	-
災害復旧事業費	1,496	0.0	1,496	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,229,549	100.0	8,964,906	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	13,994	13,230	765	604	348	6,752	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	13,994	13,230	765	604		6,752	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	4,390	4,284	106	106	244	-	-	-	
2	介護保険特別会計	2,501	2,484	17	17	358	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	327	318	10	10	75	-	-	-	
4	水道事業会計	1,054	1,016	37	1,595	2	1,094	4	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	892	862	29	29	190	1,768	716	-	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,756		2,862	721		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合	2	1	1	1	-	-	-	
2	黒川地域行政事務組合	4,662	4,623	39	39	74	1,170	138	
3	黒川地域行政事務組合:病院事業会計	3,286	3,409	▲ 123	573	440	2,307	219	
4	黒川地域行政事務組合:介護事業会計	50	53	▲ 3	12	-	-	-	
5	宮城県市町村職員退職手当組合	15,065	14,640	424	424	-	-	-	
6	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	971	969	2	2	3	-	-	
7	宮城県市町村自治振興センター	162	156	7	7	-	-	-	
8	宮城県後期高齢者医療広域連合	217	163	54	54	37	-	-	
9	宮城県後期高齢者医療事業会計	258,848	251,777	7,072	7,071	8,966	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				8,183		3,477	357	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
元利償還金	472,209	473,074	473,316	5.8	将来負担額
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額
元利償還金	132,696	129,282	119,974	1.5	公営企業債等繰入見込額
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	50,567	56,023	48,937	0.6	組合等負担等見込額
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	4,692	6,901	7,111	0.1	退職手当負担見込額
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額
合計	(A) 660,164	665,280	649,338		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	連結実質赤字額
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	(E) 8,028,122
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	8,549,840
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	8,470,038
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	8,760,497
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	106.9
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	95,519
利子補給に係るもの	4,692	6,901	7,111	0.1	144,138
特定財源の額	(B) 2,525	1,381	3,165		139,433
標準財政規模	(C) 8,594,873	8,599,575	9,007,908		139,433
算入公債費等の額	(D) 831,894	828,824	814,048		9,605,002
	(C)-(D) 7,762,979	7,770,751	8,193,860		9,030,438
実質公債費比率	(単年度) ▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.0		18,198,694
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) ▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 2.1		18,219,178

健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.52	20.00
連結実質赤字比率	-	18.52	30.00
実質公債費比率	▲ 2.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等				-	-	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,635	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,436	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.18	km ²	実質公債費比率	-2.1	%
歳入総額	13,994,155	千円	将来負担比率		%
歳出総額	13,229,549	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	604,445	千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	9,007,908	千円			
地方債現在高	6,761,931	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

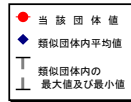
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

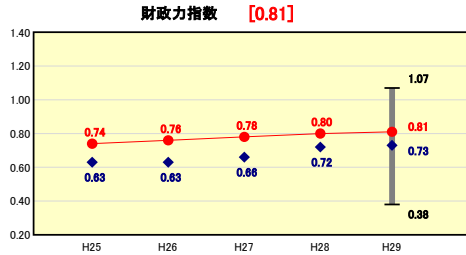
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

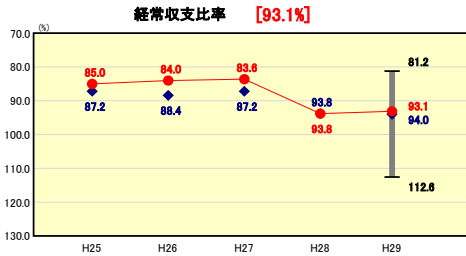


類似団体内順位 28/85 全国平均 0.51 宮城県平均 0.53

財政力指数の分析値

財政力指数の数値は類似団体平均と比べても高く、前年度より0.01ポイント上昇した。人口増や新規事業者増による住民税、法人税、固定資産税の増により比例して基準財政需要額が伸びている。今後も歳入確保に努めるとともに、歳出削減に取り組み、財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

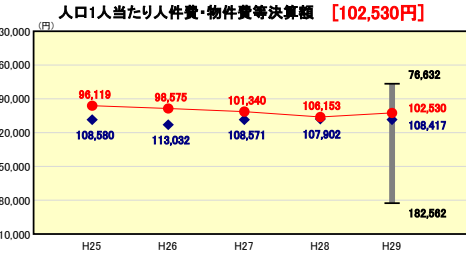


類似団体内順位 37/85 全国平均 92.8 宮城県平均 95.6

経常収支比率の分析値

経常収支比率は、類似団体平均を下回る93.1%となっており、前年度より▲0.7%改善となった。要因としては、市政運営の通年化に伴い、生活保護費の財源が普通交付税で措置されたことによる。一方で、平成25～27年度と比べて、数値が悪化している要因としては、臨時財政対策債の発行を抑制しているためである。なお、臨時財政対策債を全額発行した場合の経常収支比率は、88.3%となる。今後も、富谷市行政改革基本方針及び富谷市行政改革実施プランに基づく行政改革により、経費の削減に努め、更なる財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

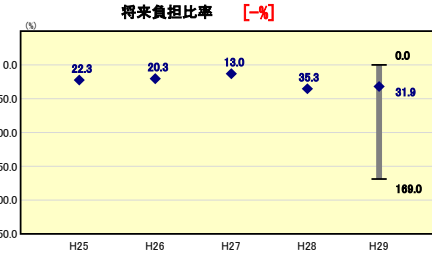


類似団体内順位 45/85 全国平均 131,854 宮城県平均 156,945

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均(108,417円)を下回る102,530円となっており、前年度から▲3,623円となっている。主な要因としては、物件費のうち市制移行関連経費が皆減となったことが挙げられる。一方で、人件費は、議員報酬の引き上げや、新たな行政需要に対応するために新規職員を採用したことにより増加している。今後も行政改革の推進による経費の削減や適切な定員管理による人件費の抑制に努める。

将来負担の状況



平成29年度

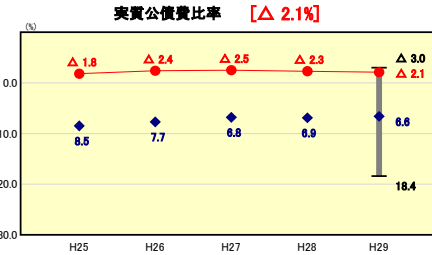
宮城県富谷市

類似団体内順位 1/85 全国平均 33.7 宮城県平均 46.8

将来負担比率の分析値

将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回っていることから例年同様に算定されなかった。しかしながら、将来負担額に算入される地方債残高は、臨時財政対策債等の借入により増加傾向にあり、また、今後は、総合計画に基づく中長期的なハード面の整備計画により地方債の需要が増えると思込まれるため、地方債の借入には世代間の負担割合を考慮しながら、地方債に依存しない健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

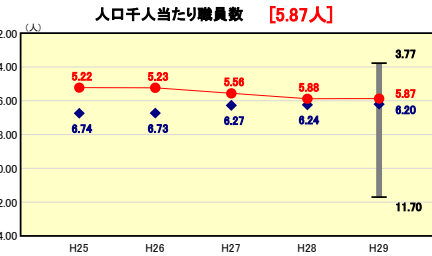


類似団体内順位 3/85 全国平均 6.4 宮城県平均 7.8

実質公債費比率の分析値

実質公債費比率は、第三セクターへの負担がないこと、一時借入金を生じさせていないこと、また、平成22年度まで臨時財政対策債を発行しない財政運営を行っていたため、類似団体と比べて低い水準となっている。単年度の実質公債費比率を見ると、今年度は前年度と比べて+0.1%となっているが、主な要因としては、平成28年10月の市政移行による社会福祉費の増加や地方税等の増収による標準財政規模の増加が挙げられる。今後とも、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

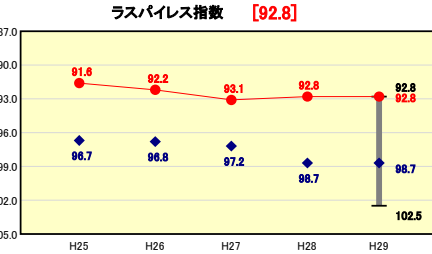


類似団体内順位 38/85 全国平均 7.91 宮城県平均 9.80

人口千人当たり職員数の分析値

適正な定員管理を実践し、類似団体の平均より少ない人員で自治体業務を遂行している。平成29年度は市制移行による事務負担へ対応するため適正な範囲で採用数を増やしたが、職員一人当たりの負担割合が高い状態は続いている。今後も職員の数的及び質的向上が求められるが、退職者数に合わせた職員採用を行いながら、サービスの質の低下を招かないよう、バランスを見計らった上で引き続き適正な定員管理を行っていく。なお、平成31年1月末時点において平成30年地方公務員給与実態調査結果が未公表のため前年度数値を引用している。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/85 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析値

人事院勧告に準拠し、適正な給与を支給しているが、類似団体の中では最低水準にある。6級制の給料表及び職員数の少ない経験年数階層における階層変動が指数低下の要因となっていると考えられる。今後も人事院勧告に準拠し、人件費、定員管理の状況を踏まえながら適正な給与支給に努めていく。なお、平成31年1月末時点において平成30年地方公務員給与実態調査結果が未公表のため前年度数値を引用している。

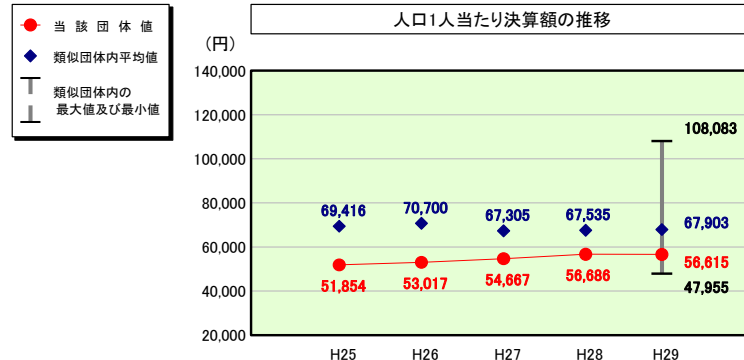
宮城県富谷市

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

宮城県富谷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,346,080	44,573	57,316	▲ 22.2
賃金 (物件費)	258,982	4,920	3,762	30.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	469,601	8,922	6,408	39.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,634	50	891	▲ 94.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,168	1,048	2,694	▲ 61.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,534	694	1,362	▲ 49.0
▲退職金	▲ 189,056	▲ 3,592	▲ 4,530	▲ 20.7
合計	2,979,943	56,615	67,903	▲ 16.6

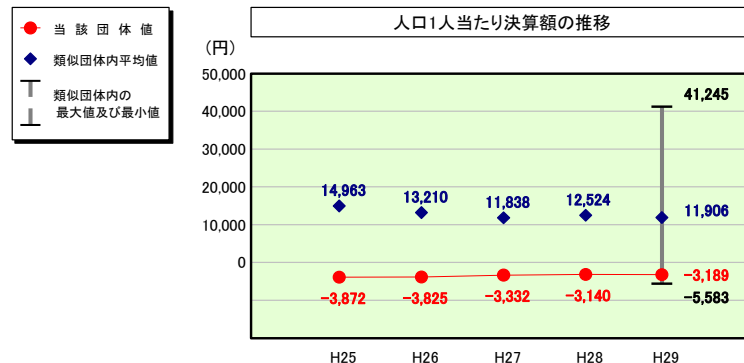
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.87	6.20	▲ 0.33
ラスパイレズ指数	92.8	98.7	▲ 5.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

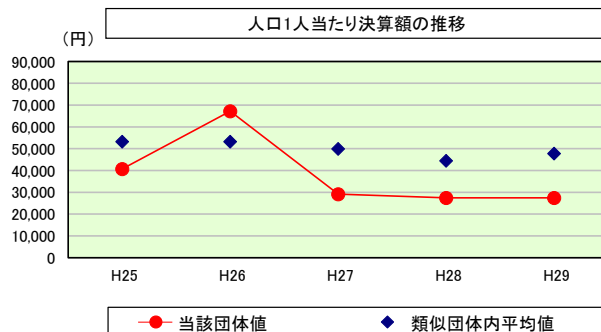


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	473,316	8,992	34,720	▲ 74.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	119,974	2,279	9,232	▲ 75.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,937	930	2,017	▲ 53.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,111	135	1,146	▲ 88.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 3,165	▲ 60	▲ 6,713	▲ 99.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 814,048	▲ 15,466	▲ 28,519	▲ 45.8
合計	▲ 167,875	▲ 3,189	11,906	▲ 126.8

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

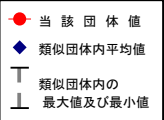
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,081,163	40,697	▲ 2.7	53,270	13.8	▲ 16.5
うち単独分	1,356,758	26,531	4.6	24,316	0.8	3.8
H26	3,483,806	67,208	65.1	53,292	0.0	65.1
うち単独分	2,366,941	45,662	72.1	28,900	18.9	53.2
H27	1,527,851	29,216	▲ 56.5	49,919	▲ 6.3	▲ 50.2
うち単独分	1,176,184	22,491	▲ 50.7	26,398	▲ 8.7	▲ 42.0
H28	1,442,956	27,471	▲ 6.0	44,504	▲ 10.8	4.8
うち単独分	1,192,608	22,705	1.0	25,876	▲ 2.0	3.0
H29	1,447,807	27,507	0.1	47,820	7.5	▲ 7.4
うち単独分	629,169	11,953	▲ 47.4	25,855	▲ 0.1	▲ 47.3
過去5年間平均	1,996,717	38,420	0.0	49,761	0.8	▲ 0.8
うち単独分	1,344,332	25,868	▲ 4.1	26,269	1.8	▲ 5.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

宮城県富谷市

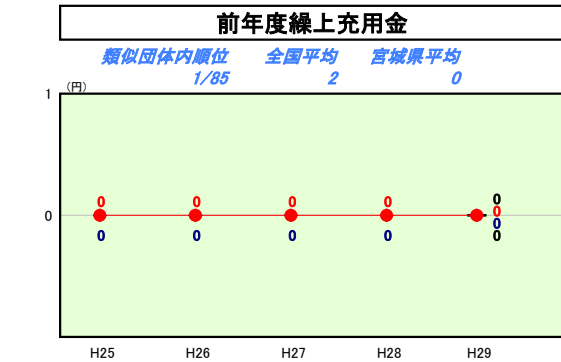
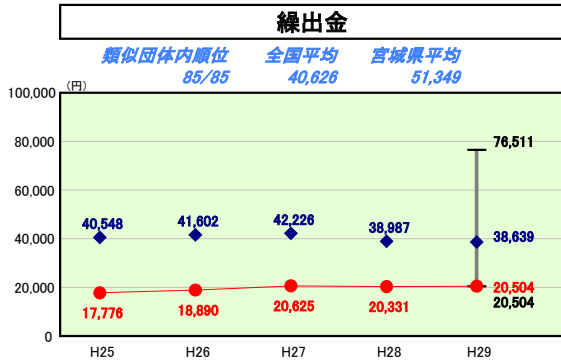
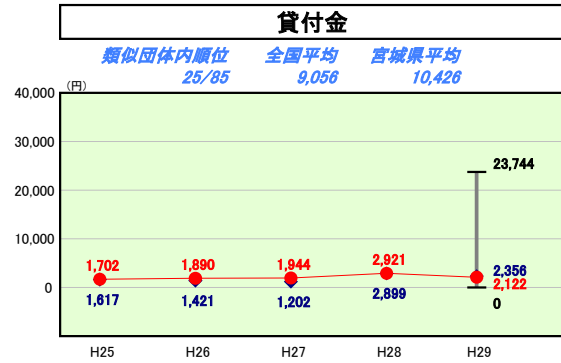
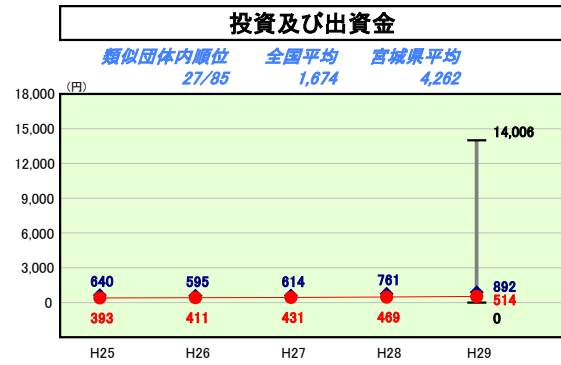
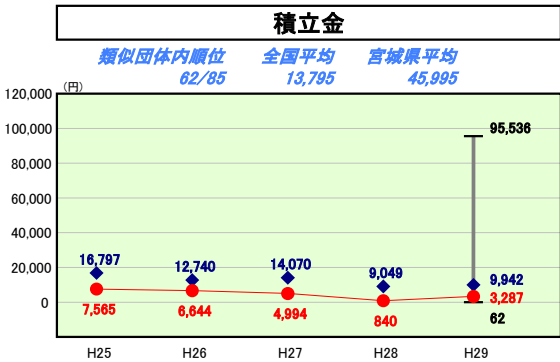
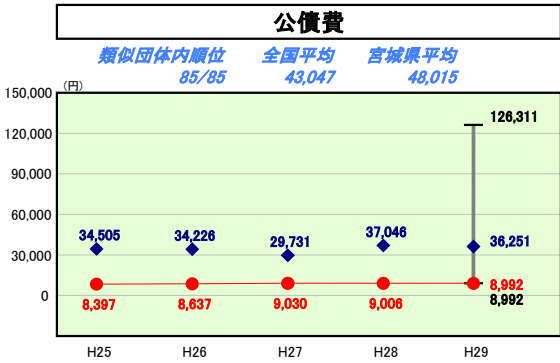
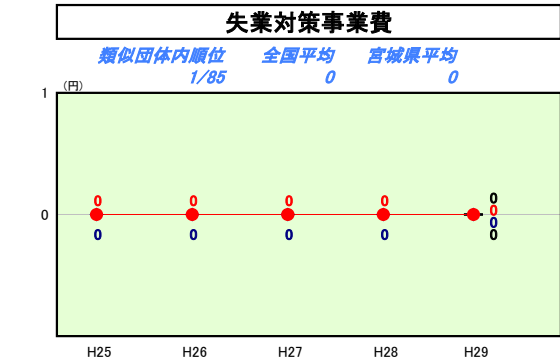
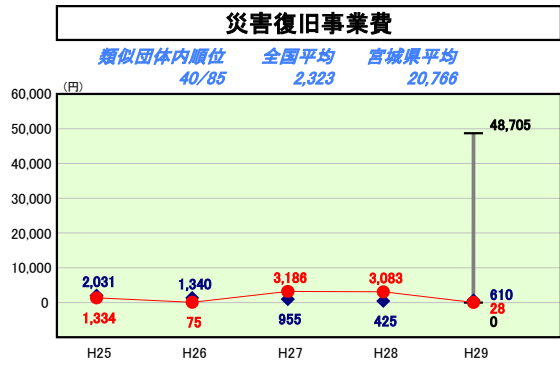
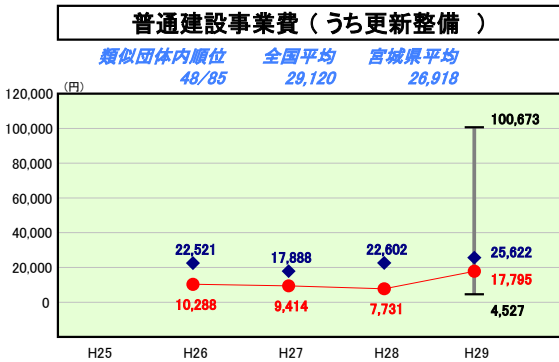
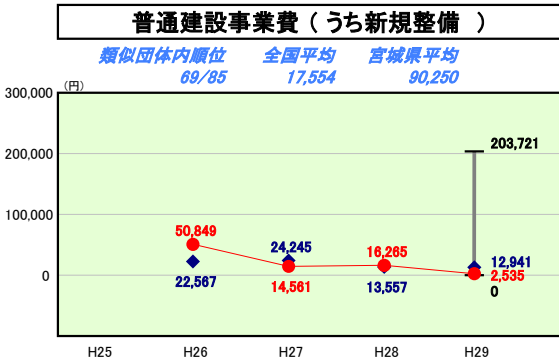
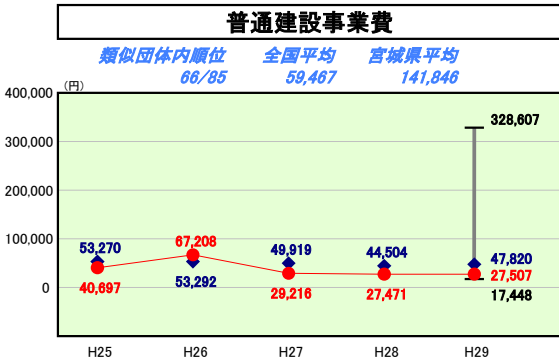
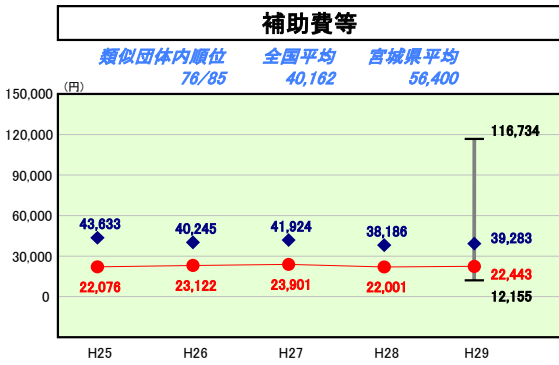
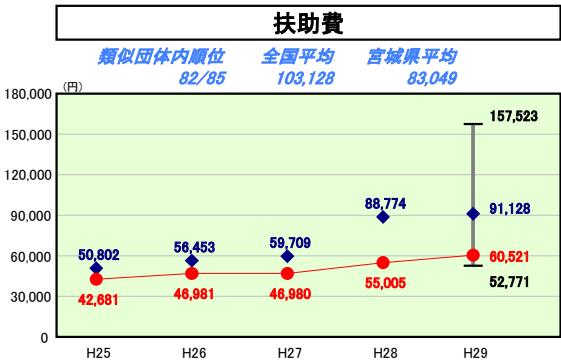
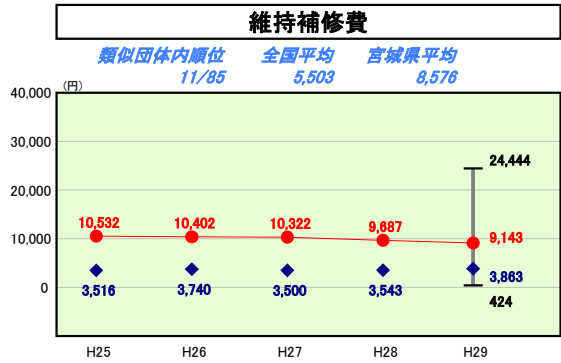
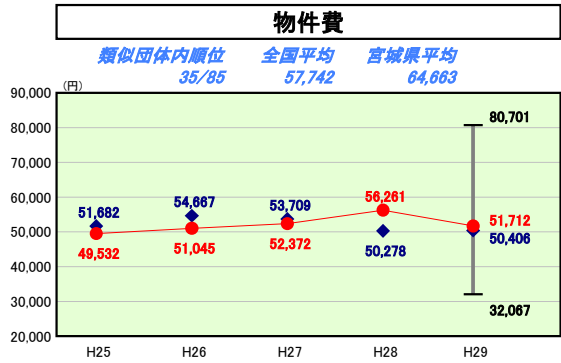
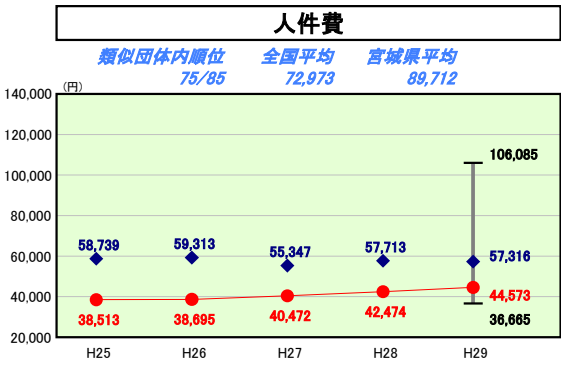
人口	52,635人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,436人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	49.18km ²	実質公債負担比率	-2.1	%
歳入総額	13,994,155千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,229,549千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	604,445千円	(年度毎)	H28 II-3 H29 II-3	
標準財政規模	9,007,908千円			
地方債現在高	6,751,931千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

平成29年度の歳出総額に対する住民一人当たりのコストは、251,345円となっている。これは類似団体の合計平均値と比べると、およそ6割の数値であり、限られた財源の中で財政運営をしていることが伺える。

各構成費目で分析すると、義務的経費に係る住民一人当たりのコストは、人件費、扶助費、公債費の全てが類似団体平均を下回っている。適正な職員定数管理の執行、若年世代が多いことによる老人福祉費の扶助費の抑制、そして地方債の発行の抑制が要因として考えられる。一方で、前年度比で人件費が増加したのは、新たな行政需要に対応するための職員数の増加によるものである。また、扶助費も増加しており、これは平成28年10月の市制施行に伴う市制事務の通年化による児童扶養手当や生活保護費の増加によるものである。

投資的経費に係る住民一人当たりのコストは、普通建設事業費うち更新整備が前年度比で増加しており、要因としては、旧役場庁舎を改装したまちづくり産業交流プラザの整備事業を実施したことが挙げられる。また、災害復旧事業費が前年度比で大きく減少しているのは、平成27・28年度に実施した台風被害による集中豪雨災害復旧事業が完了したことによるものである。

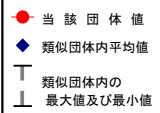
その他の経費に係る住民一人当たりのコストは、物件費が前年度比で減少しているのは市制移行経費が皆減となったためである。また、維持補修費は、側溝の側溝整備(有蓋化)計画により、例年高い数値となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

宮城県富谷市

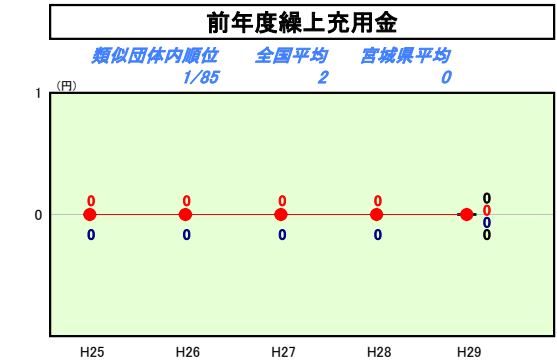
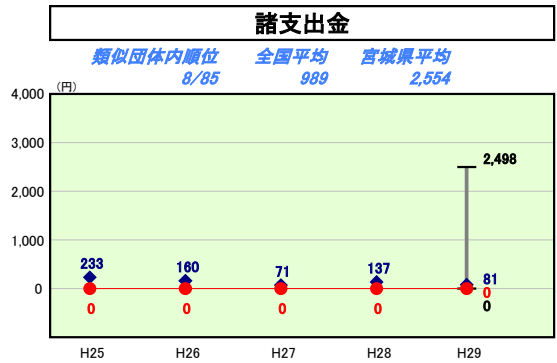
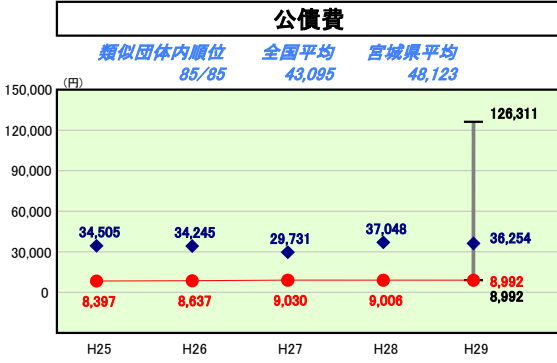
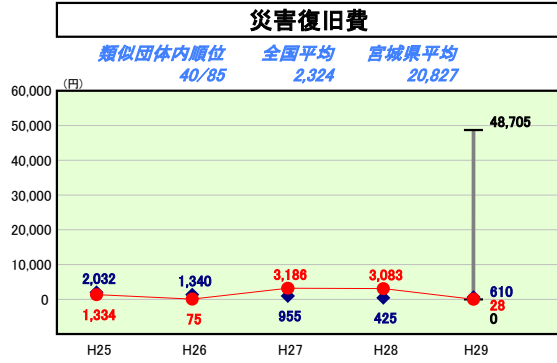
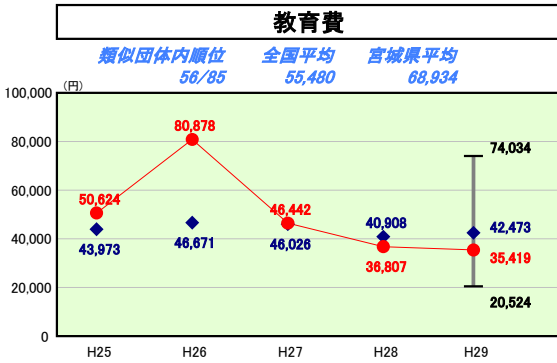
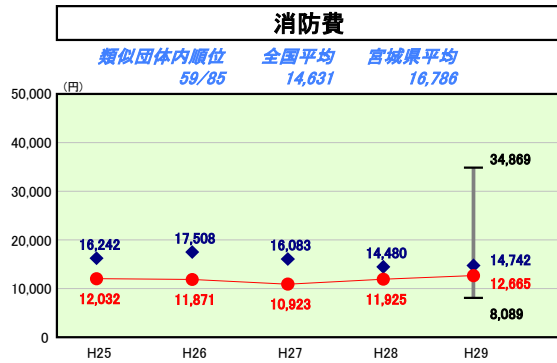
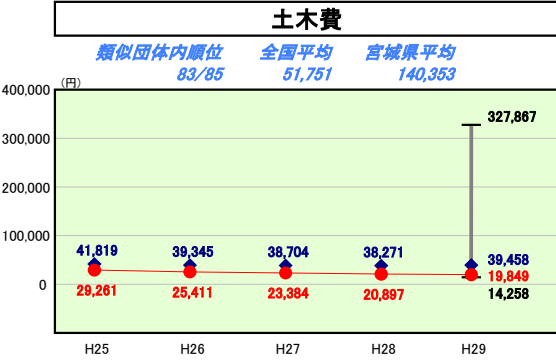
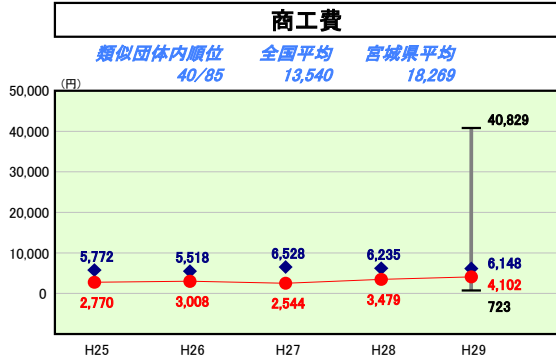
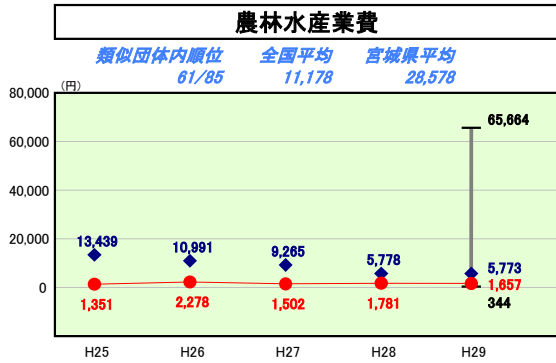
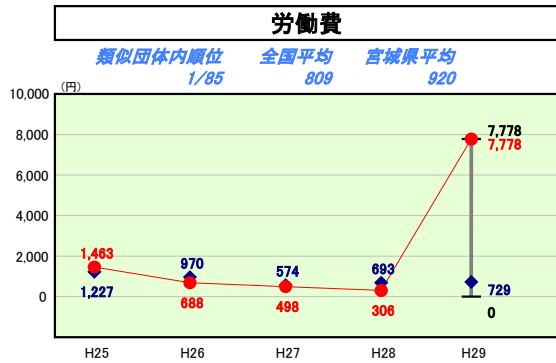
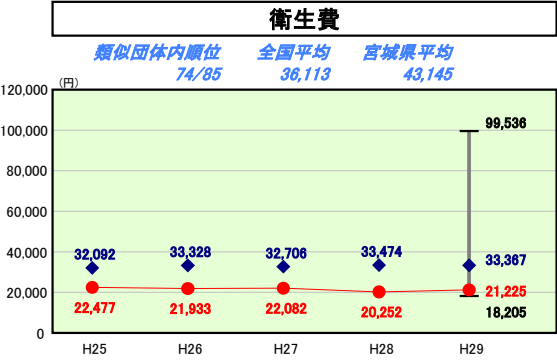
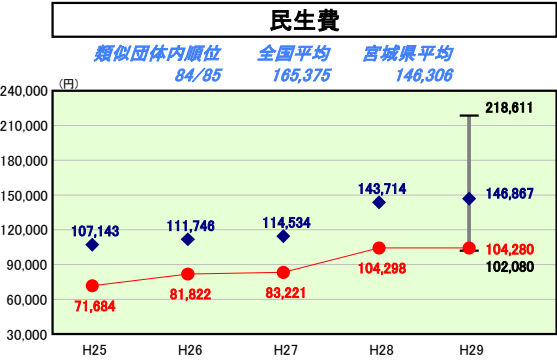
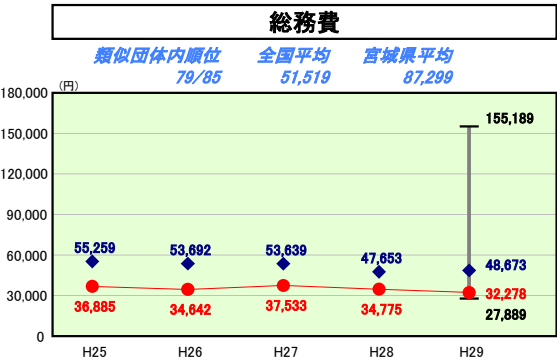
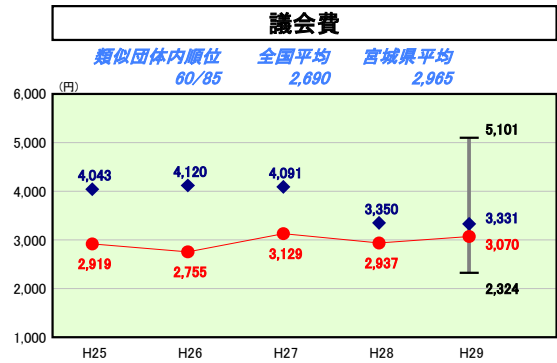
人	52,635	人(H30.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	52,436	人(H30.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面	49.18	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	13,994,155	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	13,229,549	千円	市	町	村	類	型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	604,445	千円	(	年	度	毎	)	H28 II-3 H29 II-3
標準財政規模	9,007,908	千円						
地方債現在高	6,751,931	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

平成29年度の歳出総額に対する住民一人当たりのコストは、251,345円となり、昨年度の249,549円から+1,796円の増加となっている。これは、市制移行準備の完了及び今泉・二ノ関町内会館の建築事業の完了による総務費の減少や台風被害による集中豪雨災害復旧事業の完了による災害復旧費の減少がある一方で、まちづくり産業交流プラザの建築事業の実施に伴い労働費が大幅に増加したためである。

歳出の中で最も大きな割合を占めている民生費(41.5%)については、子育て支援センターの建築工事の完了や放課後児童クラブ整備工事の完了による減少があるものの、待機児童の解消を図るための認可保育所への運営委託料の増加に加えて、平成28年10月の市制施行に伴う市制事務の通年化により、児童扶養手当や生活保護費が増加したことにより、前年度比▲18円となっている。

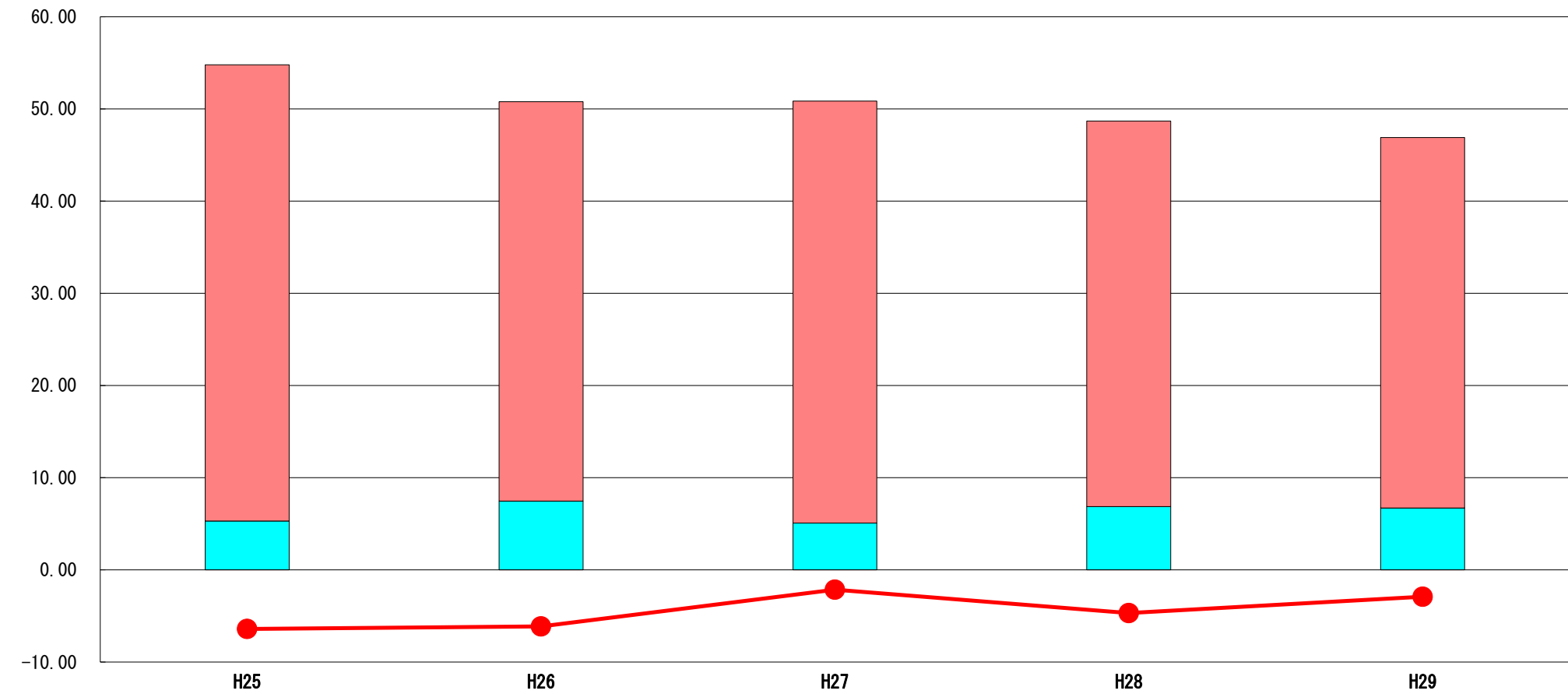
今後も、富谷市行政改革基本方針及び富谷市行政改革実施プランに基づく行政改革を推進し、事務事業の見直しによる再構築や重点化する主要事業の優先度などの検討を進め、経費の削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

宮城県富谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		49.50	43.32	45.79	41.83	40.19
実質収支額		5.30	7.46	5.07	6.87	6.71
実質単年度収支		▲ 6.41	▲ 6.13	▲ 2.15	▲ 4.69	▲ 2.92

分析欄

財政調整基金残高は、277百万円を取り崩したが300百万円の決算積立を行ったため増加した一方で、標準財政規模が増加したため標準財政規模比では減少した。実質収支は、翌年度に繰越すべき財源が減少したことにより増加したが、標準財政規模の増加に伴い、標準財政規模比では減少した。実質単年度収支は、財政調整基金の取崩額が平成28年度600百万円から平成29年度277百万円に抑制したため改善した。

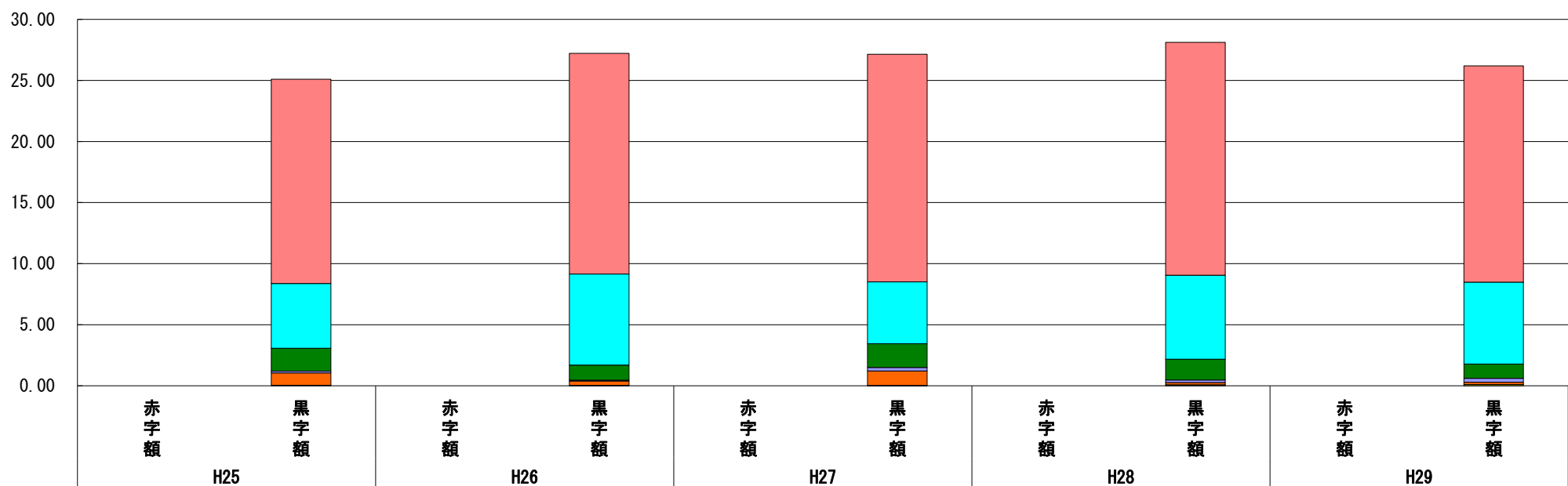
行政改革の推進により事務事業の見直しやコストの削減を図るとともに安定的な自主財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

宮城県富谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
水道事業会計		16.73	18.07	18.63	19.07	17.70
一般会計		5.30	7.45	5.06	6.87	6.71
国民健康保険特別会計		1.87	1.24	1.95	1.71	1.17
下水道事業特別会計		0.15	0.07	0.29	0.20	0.32
介護保険特別会計		1.01	0.36	1.19	0.19	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.02	0.08	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は算定開始以来、数値が算出されていないことに加え、赤字額が発生した会計もない。

＜H29分析＞

水道事業では健全な企業会計運営状況を維持しているが、今後は老朽化した施設の整備更新が課題となっており、中長期的な経営判断を求めながら健全経営に努めていくことが必要となる。

一般会計では前年度からの繰越事業費が減となったことと、歳入決算額の伸びにより、実質収支比率が上昇しているが、標準財政規模の増加に伴い、標準財政規模比では減少した。

国民健康保険特別会計は例年並みの数値を維持しているが、保険給付費の伸びが今後も続くことが予想されるので、長期的な国保財政の安定化を図るとともに、健康管理意識の向上を図る事業を推進して歳出の削減に努めていく。

下水道事業特別会計は水道事業と同様、現状は健全な運営状況であるが、管路等設備の老朽化対策が今後の課題であり、また歳入面では、未納使用料の徴収率向上が課題となっている。

介護保険特別会計は保険給付費の伸びにより、数値が減少傾向にある。今後も高齢化が進む中において保険給付費の増加は避けられないことから、保険給付の適正化に努め、財政の安定化を図る。

後期高齢者医療特別会計においては歳入決算額の増が歳出決算額の増よりも大きくなっており、数値も0.02ポイント上がっている。今後も運営主体の宮城県後期高齢者医療広域連合と連携して円滑な制度運用を図っていく。

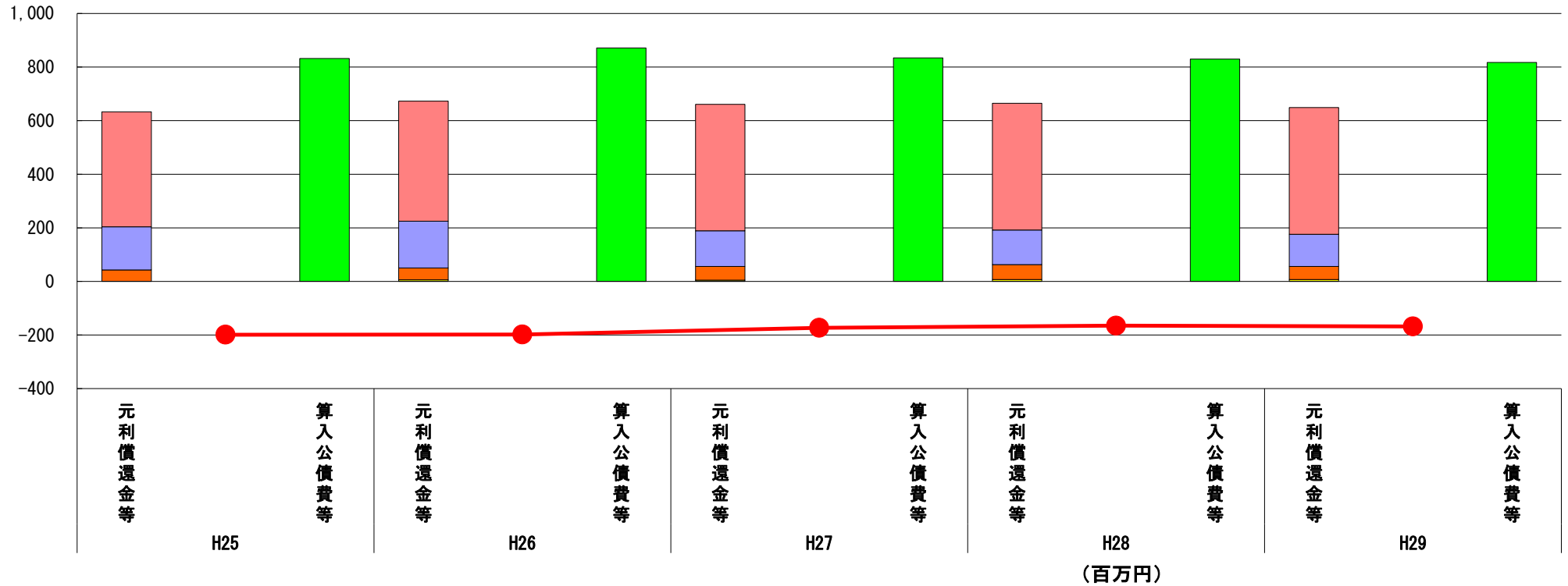
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

宮城県富谷市

（百万円）



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		429	448	472	473	473
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		161	175	133	129	120
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		43	44	51	56	49
	債務負担行為に基づく支出額		-	6	5	7	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		832	871	834	830	817
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 199	▲ 198	▲ 173	▲ 165	▲ 168

分析欄

平成29年度の実質公債費比率の分子は、前年度比▲3百万円の▲168百万円となった。

元利償還金は横ばいで推移しているが、臨時財政対策債の償還及び平成25・26年度に実施した明石台小学校建設事業に伴う起債の償還等により増加となる見込みである。

今後も普通会計においては地方債の発行の抑制や公債費の平準化に努め、また公営企業及び一部事務組合に対しても公債費の動向に注視して、健全な財政運営に努める。

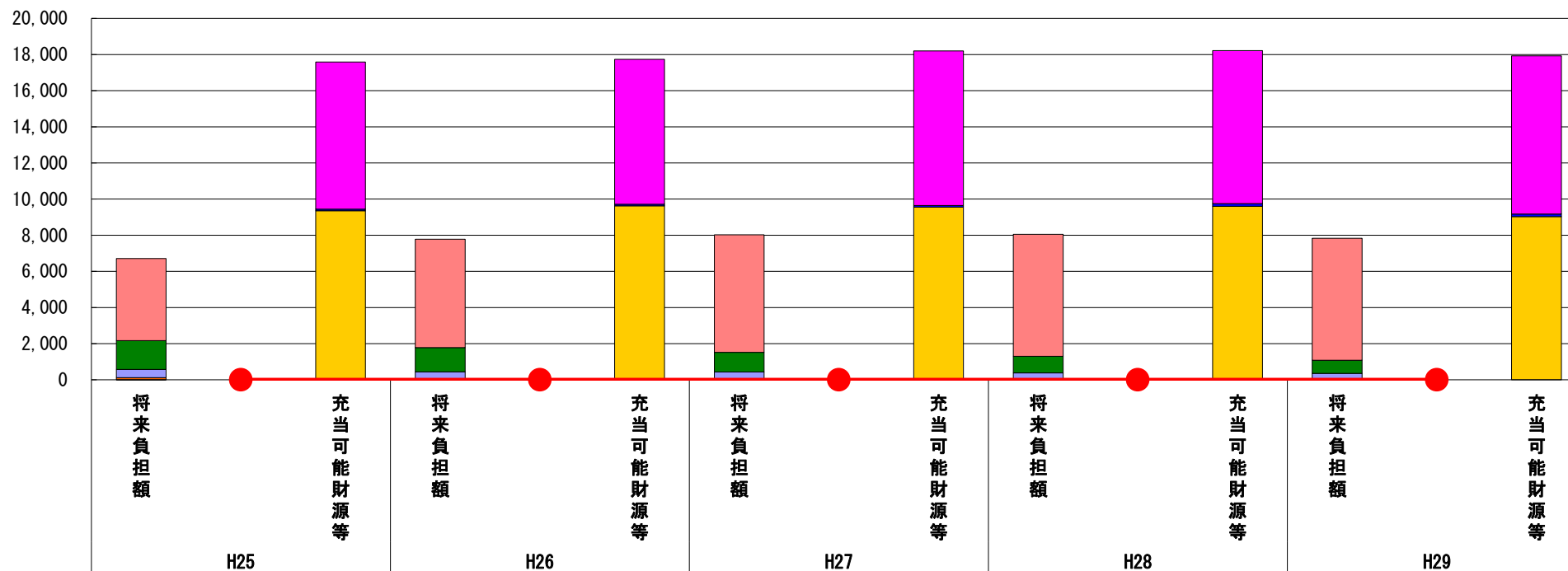
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

宮城県富谷市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,544	5,995	6,512	6,750	6,752
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,589	1,335	1,087	925	721
	組合等負担等見込額		458	445	428	375	357
	退職手当負担見込額		115	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	2	2	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,144	8,016	8,550	8,470	8,760
	充当可能特定歳入		87	93	96	144	139
	基準財政需要額算入見込額		9,352	9,624	9,553	9,605	9,030
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 10,876	▲ 9,956	▲ 10,171	▲ 10,168	▲ 10,101

分析欄

平成29年度の将来負担比率における分子は、前年度比▲67百万円となった。

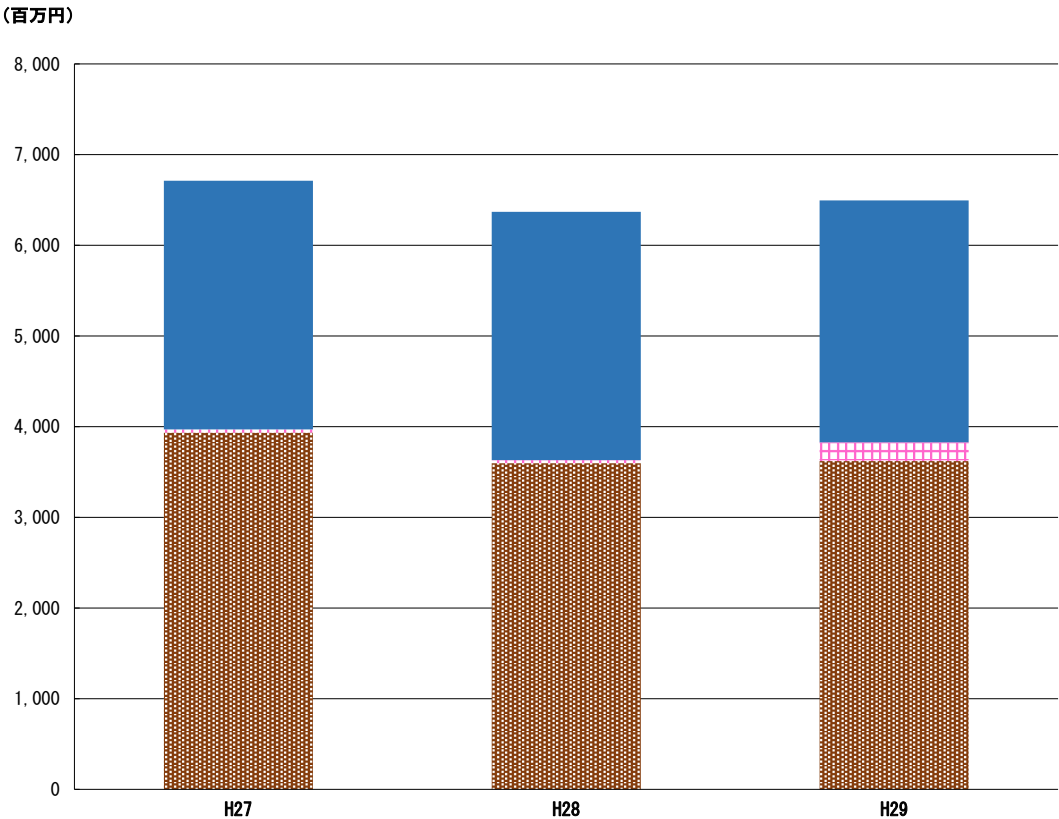
将来負担額については、地方債残高が平成23年度以降の臨時財政対策債の借入や、平成25・26年度の明石台小学校建設事業債の借入等により増加傾向にある。加えて、今後の総合計画に基づく中長期的な政策見通しでは、各種新規施設の整備等、ハード面の一層の充実が求められており、地方債の需要も高まってくることが見込まれている。

充当可能財源等については、充当可能基金が減債基金や財政調整基金への積立により前年度比+290百万円となった。

引き続き地方債の発行、特別会計や企業会計に対しての繰出金等について適切な財政判断を心がけ、将来負担に配慮した財政運営の維持に努

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H27	H28	H29
財政調整基金		3,935	3,597	3,621
減債基金		34	34	205
その他特定目的基金		2,743	2,738	2,669
	ユーマイタウン施設整備基金	1,805	1,805	1,745
	庁舎整備基金	453	453	446
	長寿社会福祉基金	247	240	239
	ふるさと富谷創造基金	238	238	238
	とみやスイーツ基金	0	1	1
基金残高合計		6,712	6,368	6,495

平成29年度	宮城県富谷市
基金全体 (増減理由) その他特定目的基金のうちユーマイタウン施設整備基金から放課後児童クラブの整備のために60百万円を取り崩した一方で、今後の公債費の支出に備えるために「減債基金」に170百万円積立てたこと等により、基金全体としては127百万円の増となった。 (今後の方針) 短期的には「財政調整基金」や「図書館基金」への積立により微増の予定だが、中長期的には公営墓地の整備や市民図書館の整備に基金を活用する予定であるため減少傾向となる見込みである。	
財政調整基金 (増減理由) 277百万円を取り崩した一方で、人口増や新規事業者増による地方税の増収や、景気の動向等による地方譲与税や各種交付金の増収により300百万円の決算積立を行ったことにより前年度から24百万円の増となった。 (今後の方針) 経済事情の変動等により財源が不足する場合や災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収をうめるための財源に充てる予定である。 今後は、短期的には38億円程度まで増加するものの、中長期的（平成32（2020）年度目途）には減少していく見込みである。	
減債基金 (増減理由) 今後の公債費の支出に備えるために170百万円積立てたことにより前年度から171百万円の増となった。 (今後の方針) 経済事情の変動等により財源が不足する場合や市債の償還額が他の年度に比して多額となる年度に市債の償還の財源に充てる予定である。	
その他特定目的基金 (基金の用途) ・ユーマイタウン施設整備基金：公共施設及び公益施設の整備を図り、もって住みよいまちづくりを推進する。 ・とみやスイーツ基金：スイーツのまちとしてのシティブランド確立に向けた地域産業振興の推進を通じて、将来を担う子どもたちの健全な育成を図る。 ・ふるさと富谷創造基金：富谷に根ざした歴史、伝統、文化、産業等を生かし、独創的かつ個性的なゆとりあるふるさと富谷づくりを推進する。 (増減理由) ・ユーマイタウン施設整備基金：日吉台小学校放課後児童クラブの整備費に60百万円を充当したことにより前年度から60百万円の減となった。 ・庁舎整備基金：公有財産維持管理事業に8百万円を充当したことにより前年度から7百万円の減となった。 (今後の方針) ・ユーマイタウン施設整備基金：平成34(2022)年度開館予定の市民図書館の整備や平成35(2023)年供用開始予定の公営墓地の整備に係る建設費に充当する予定である。	